

平成30年  
2月4日執行

# 長崎県知事選挙選挙公報

長崎県選挙  
管理委員会



## 中村ほうどう

(67歳)

### 夢をかたちに。 生きがいと活力、 潤いのある長崎県をめざして

#### 1 人に生きがいを

- ◎誰もが主体性を持って生き生きと活躍できる社会づくり
- ◎女性・高齢者・障害者活躍社会の実現
- ◎健康長寿日本一の県づくりと認知症予防運動の推進
- ◎IoTによる見守り体制の構築と支えあい社会の実現
- ◎安心して子供を産み育てられる環境づくり
- ◎結婚支援体制の強化
- ◎周産期医療体制の拡充と子育て支援施策の充実
- ◎待機児童ゼロの実現

#### 2 産業に活力を

- ◎経済団体等との連携による産業の活性化
- ◎起業・創業、事業承継の促進と個別経営体の育成・指導
- ◎ICTの活用による情報発信力の強化と生産性・付加価値向上
- ◎ベンチャー育成・支援拠点の整備と新産業の創出
- ◎県内就職促進対策の強化と外国人材の活用促進
- ◎県民所得向上対策の推進
- ◎観光産業の活性化
- ◎魅力ある観光メニューの創出と観光消費額の拡大
- ◎海外プロモーション活動の強化とホテル誘致体制の整備
- ◎観光とまちづくりの融合戦略の推進とDMO体制の整備
- ◎多言語コールセンターの開設
- ◎IR構想の着実な推進
- ◎空港コンセッションの検討と24時間空港化の実現

#### 3 暮らしに潤いを

- ◎地域の特性を活かした暮らしづくりの推進
- ◎有人国境離島法を活かした離島産業の活性化と定住促進
- ◎長崎サミットや未来創造フォーラムの提言を活かしたまちづくり
- ◎小さな菜園プロジェクトの全県下展開
- ◎交流と賑いのある暮らしづくりの推進
- ◎新幹線フル規格化の実現とアクションプランの推進
- ◎高規格幹線道路、地域高規格道路の整備、港湾機能の強化
- ◎安全・安心な暮らしづくりの推進
- ◎安全安心日本一の県づくり
- ◎石木ダムの建設推進
- ◎住宅耐震化・バリアフリー化の促進と災害危険箇所の整備推進

#### 4 その他

- ◎行財政改革の推進
- ◎新県庁舎を活かした県民との連携・協働体制の強化



中村ほうどう 略歴

- ◎昭和25年南島原市有家町生まれ
- ◎長崎大学経済学部卒業後、長崎県庁入庁
- ◎副知事を経て知事（2期目）

## 県民と共同でがんばる

無所属新人・共産推せん 原口敏彦

民主長崎県政をつくる会  
長崎市家野町1-11岩永ビル1階 電話095(865)6797



# 原口敏彦

民主長崎県政をつくる会 無所属・共産推せん

# 新しい知事で 実現しよう

くらしの力アップ 平和の力アップ

現知事のもとで...

**長崎新幹線は事業費倍増フル規格へ**

●推進していたフリーゲージトレイン断念。

事業費 5千億円 → 1兆円

**後退する県民所得**

長崎の全国順位

38位 (2010年)

45位 (2014年)

**「九州一の人口減少率」**

長崎県の人口

2010年 142.6万人

2015年 137.7万人

約5万人減

**九州一低い学校普通教室のクーラー設置率**

長崎	福岡
8.6%	65.5%

### コンクリートより人を応援します

- 国保税1人1万円引き下げ、介護保険の負担軽減。
- 子ども医療費は高校卒業まで助成。全学校教室にエアコン設置。
- 地域バス路線維持や、離島内のバス運賃の軽減。
- 長崎新幹線は直ちに凍結、公共事業は生活密着・地域循環型で仕事と雇用を増やす。大企業と経済団体に賃上げを要請。

### 声を聞かない県政から声をいかす県政へ

- 石木ダムの強制収用はやめ、工事は中止。
- 諫早湾干拓の排水門は開放し、防災と農業・漁業の両立めざす。
- ハウステンボスへのカジノ誘致や実験施設BSL-4計画に反対。

### 安倍改憲を許さず 憲法9条守ります

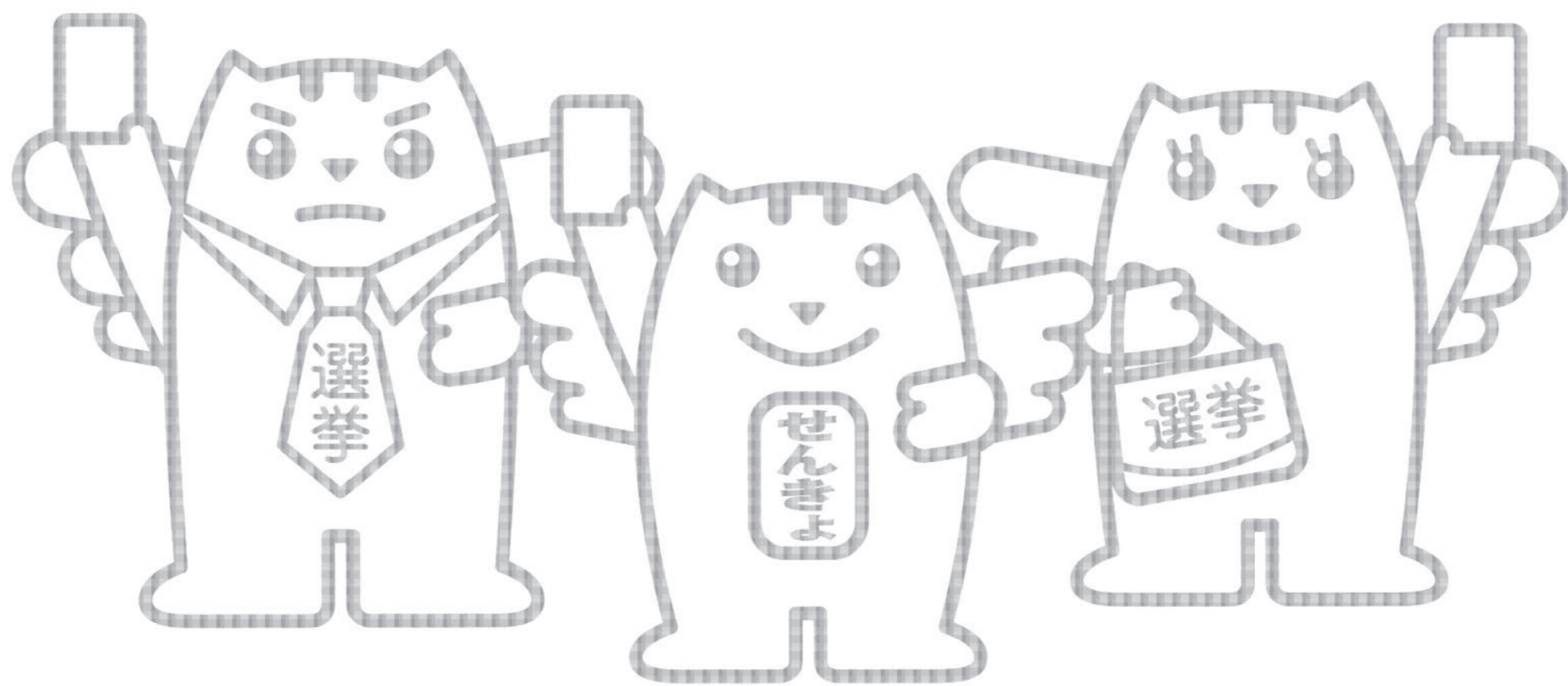
- 被爆地ナガサキの心・憲法9条を守ります。オスプレイ県内配備ストップ、玄海原発再稼働中止を国へ求めます。
- 核兵器禁止条約の調印を国へ要請します。

略歴 ●1961年熊本県相良村生まれ。球磨工業高校卒。●九州電波監理局に就職し長崎に転勤。●県原水協常任理事で、「平和と核兵器廃絶を求めて活動する」のが原点。●現在、日本共産党長崎県委員会書記長。●家族/妻・長女。次女は親元を離れる。

# 長崎県知事選挙 2月4日(日) 投票日

(繰上投票区の投票日は2月3日(土)です。)

投票はみんなのため。



- 投票日に仕事やレジャーなどの予定のある方は、期日前投票または不在者投票をしましょう。
- 18歳未満の子供も有権者の同伴であれば投票所内に入ることができますので、未来を担う子供たちの主体的な政治参加のため、積極的に子供を投票所へ連れていきましょう。